

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 26 奈良モデルの実行 (133) ごみ処理広域化奈良モデル

これまでは

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「ごみの共同処理」に対して、技術・財政支援をしてきました。

○県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)

○各地域の進捗

- ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
- ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
- ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
- ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)
勉強会開催(H29.2～)

○施設整備状況

25施設(H27)→21施設
(令和元年度末現在)



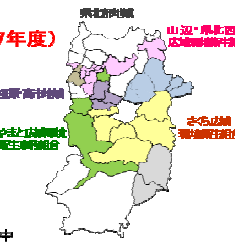
もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、**ごみ処理の広域化を進めていきます。**

整備目標

25施設(H27)→15施設(令和7年度)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合 (R7完成目標)
(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- ・さくら広域環境衛生組合 (R5完成目標)
(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)
- ・県北部地域 (奈良市、大和郡山市、斑鳩町) 検討中



財政効果

山辺・県北西部広域環境衛生組合では、7施設を1施設とすることで、市町村の実質負担額が、建設費で約100億円、運営費で年間約9億円削減(H27県試算)

令和3年度予算案 12百万円

R3予算案 11,600千円

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、ごみ処理の広域化を推進

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
やまと広域環境衛生事務組合 御所市 田原本町 五條市 県補助金	一組設立 ● 生活環境影響調査 整備基本計画・基本設計等	②解体工事(御所市) ③実施設計・施工監理等 ①廃棄物運搬中継施設(田原本町)	④焼却施設建設工事 竣工	⑤廃棄物運搬中継施設(五條市) 竣工	竣工 施設整備 ① 決算63,416千円	稼働 ・焼却処理能力:120t/日 施設整備 23④ 決算52,251.4千円	施設整備 ⑤ 35,000千円			
山辺・県北西部広域環境衛生組合 大和高田市 天理市 山添村・三郷町 安堵町・川西町 三宅町・上牧町 広陵町・河合町 県補助金				①専門調査 ③基本計画 ④基本設計 ⑤発注支援業務等	推進合意 一組設立 ②環境影響評価				⑥実施設計・施工監理等 ⑦焼却・粗大・資源化施設建設工事 ⑧生活環境影響調査(安堵町) ⑨測量・地質調査(安堵町)	⑩基本設計(安堵町)
				検討段階※ ① 決算10,456千円	計画段階 23 決算7,485千円	計画段階 24 決算5,521千円	計画段階 25 決算34,168千円	計画段階 25 決算14,275千円	計画段階 ⑤ 7,000千円 計画段階 ⑧⑨ 3,100千円	計画段階 ⑤ 3,700千円 計画段階 ⑩ 7,000千円
さくら広域環境衛生組合 大淀町・下市町 黒滝村・天川村 川上村・東吉野村 県補助金		協議会設立	①専門調査	推進合意	一組設立 ②生活環境影響調査 ③基本計画・基本設計等	④生活環境影響調査	⑤基本設計	⑥発注支援 ⑦造成工事	⑧実施設計・施工監理等 ⑨焼却・粗大・資源化施設建設工事(想定) ⑩廃棄物運搬中継施設(検討中)	竣工
			検討段階※ ① 決算8,055千円		計画段階 23 決算665千円	計画段階 23 決算13,668千円	計画段階 23 決算9,376千円	計画段階 ④⑤ 決算3,597千円	計画段階 ⑥ 1,900千円	計画段階 ⑥ 900千円
合計					決算 71,566千円	決算 19,189千円	決算 566,058千円	決算 17,872千円	見込み 47,000千円	予算案 11,600千円

<問い合わせ先> 水循環・森林・景観環境部 環境政策課 芳川課長補佐(内線3372)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 26 奈良モデルの実行 (134) 市町村財政健全化・財政支援の検討

これまででは

全国最下位レベルのまま推移している県内市町村の中でも、特に緊急を要する市町村に対し「重症警報」を発令しました。

【警報対象市町村の状況】

主要財政指標フースト5に複数の指標で該当
→奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町

①財政健全度が進んでいる市町村（経常収支比率）

市町村	経常収支比率	R3 経常収支比率
1 高市町	105.8	1.738
2 南市	104.8	1.738
3 東郷町	103.1	1.732
4 宇陀市	103.1	1.725
5 河合町	102.2	1.719

②公債費負担が大きい市町村（実質公債費比率）

市町村	実質公債費比率	R3 実質公債費比率
1 河合町	20.8	1.740
2 平群町	16.1	1.720
3 宇陀市	15.2	1.702
4 五條市	15.0	1.688
5 宇陀市	14.4	1.679

③地方債借入金残高の多い市町村（将来負担比率）

市町村	将来負担比率	R3 将来負担比率
1 平群町	241.3	1.730
2 河合町	225.3	1.738
3 奈良市	137.3	1.686
4 宇陀市	124.7	1.661
5 五條市	123.2	1.657

④標準財政規模に対する基金残高の割合が低い市町村

市町村	基金残高の割合	R3 基金残高の割合
1 河合町	42	4.289
2 宇陀市	1.148	76.173
3 平群町	1.46	4.959
4 河合町	5.70	12.417
5 河合町	2.969	24.002

警報対象市町村や希望する市町村と**合同で財政再建策を検討し、必要な支援を行います。**

もっと良くするために

警報対象市町村の**財政カルテ**を作ります。

①経常収支比率を類似団体の平均と比較し、4つの視点で課題を抽出します。

【4つの視点】

歳入の効率化	人件費のチェック、公債費のチェック
歳入の確保	保有財産の処分、未利用資産の有効活用、税徴収の強化
税源涵養	工場・企業誘致、奈良モデルによる経済活性化
財政のやり繰り	交付税措置のある有利な地方債の活用、県の財政支援の活用

カルテの内容に従って、**処方箋（改善策）を策定し、必要な薬（支援策）を投与します。**

①県と市町村で、**財政状況の改善に向けた合同勉強会**を設置し、現状の把握、課題の洗い出しを行うとともに、具体的な改善策を検討した上で、市町村長へ提案し、実施を働きかけます。

②**（新）重症警報市町村に対する財政支援（2,270百万円）**
市町村振興資金貸付金、繰上償還に必要な補償金に対し補助

③**奈良モデルの推進（10百万円）**
奈良モデル推進補助金、広域連携のマッチング

④**市町村税の徴収強化（1百万円）**

令和3年度予算案 2,281百万円

R3予算案 2,281,251千円

① 市町村財政健全化への支援 (2,270,000千円)

○「重症警報」発令団体に対する財政支援

緊急に改善を要する財政状況にある市町村に対し、「重症警報」を発令

それらの市町村と県との合同勉強会により、財政再建策を検討し、市町村が抜本的に財政再建を行う場合には、県から財政支援を実施

【支援団体】

「重症警報」発令団体…奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町（R元年度決算）

【支援要件】

- ・「財政健全化計画（経常収支比率 5年間で▲5.0ポイント以上の改善）」を策定、市町村議会の承認等を得て公表
- ・抜本的な財政再建と県の財政支援について、市町村と県との間で協定を締結
- ・毎年度、市町村議会へ進捗を報告し、公表

【支援メニュー】

- (1) 公債費平準化のための既発債繰上償還のための無利子貸付
- (2) (1)の公的資金繰上償還に必要な補償金に対する補助
- (3) R3年度事業への市町村振興資金の無利子貸付
- (4) 過年度の市町村振興資金貸付金の返済期間の繰延

○市町村が実施する公共施設等の整備に対する財政支援

市町村が総合的かつ計画的に実施する公共施設等の整備に必要な資金を低利で貸し付けることにより、市町村財政の健全な運営を支援

② 奈良モデルの推進 (10,270千円)

○奈良モデル推進補助金（市町村の検討段階を県が支援）

- ・市町村同士の広域連携による行財政運営効率化の取組に対する財政支援
補助対象経費の1/2以内を支援

○広域連携のマッチング

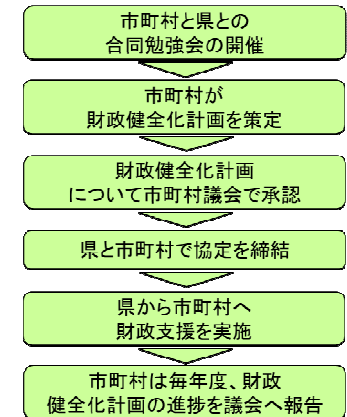
- ・奈良モデルの新たな取組を推進するため、**広域連携の可能性検討やマッチングを実施**
→連携可能と思われる事務を市町村に提示し、**意欲ある市町村同士の連携を促進**

③ 市町村税の徴収強化 (981千円)

県と市町村が協働・連携し、**税収確保に向けた取組を推進**

徴収率の向上が進まない市町村に対する、それぞれの実情に応じた伴走型支援の実施

財政支援フロー図



奈良県・市町村長サミットでの意見交換の様子(R2.11.13)

<問い合わせ先>

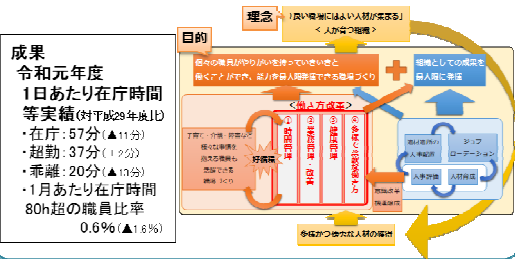
知事公室 市町村振興課 ①③松井課長補佐(内線2254) ②染川課長補佐(内線2294)

Ⅹ 爽やかな「都」をつくる 27 行政マネジメント (135) 県庁版働き方改革の実行

これまでは

県庁の働き方改革については、「**時間管理**」、「**業務管理・改善**」、「**健康管理**」、「**多様で柔軟な働き方**」の4本柱で取り組んできました。

- ①**時間管理**
通勤管理の徹底、勤務時間管理の効率化(総務事務システム改修等)
- ②**業務管理・改善**
「業務を減らす」「仕事の生産性を上げる」の観点から、これまでの成果の横展開を徹底、有効な取組を総動員
- ③**健康管理**
「健康経営」(職員の健康への取組はコストではなく組織の発展に必要な資産と捉える考え方)に基づき、働きやすい職場づくりに向けたサポート体制を充実
- ④**多様で柔軟な働き方**
IoTの活用により、オンライン会議の利用推進、テレワーク(在宅勤務)の検討、フレックスタイム制の奨励等を実施



もっと良くするために

「良い職場には良い人材が集まる」という理念の下、「**個々の職員がやりがいを持っていきいきと働き、能力を最大限発揮**」できるよう、働き方改革のバージョンアップをしていきます。

4本柱の取組で働き方改革を一層推進します。

- ①**時間管理**
・通勤管理・マネジメント方向上の取組を徹底し、超過勤務PTで共有
- ②**業務管理・改善 (343百万円)**
・**新**ペーパーレス会議を実現する環境を整備
・AIを活用した問合せ対応業務の効率化
・BPR(業務量・プロセスの分析を基に抜本的に業務を改善)を活用し、業務効率化の検討及び技術的支援 等
- ③**健康管理 (32百万円)**
・**新**オンラインによる職員の健康相談
・**新**職員の心身の健康管理・増進をトータルサポートするシステムの導入
- ④**多様で柔軟な働き方 (100百万円)**
・**新**職員の端末を更新時にモバイル化し、在宅勤務等に対応する環境を整備 等

いきいきと働ける職場づくりへの好循環を生み出す取組も実施します。

- 意識改革・機運醸成 (34百万円)**
・各職位で働き方改革の推進に向けた研修を実施 等
- その他の取組 (6百万円)**
・**新**オンラインでの採用活動強化など、多様な人材確保を推進 等

令和3年度予算案 515百万円

R3予算案 514,510千円

～ 働き方改革の取組 ～

① 時間管理

- ・退勤管理・マネジメント力の向上の取組を徹底し、超過勤務の実績をプロジェクトチームで共有

○ 業務管理・改善

② 業務効率化の推進(13,492千円)

- ・**新** 庁内の会議資料を電子化し、ペーパーレス会議を実現する環境を整備
- ・AIを活用した問合せ対応業務の効率化
- ・RPA、AI-OCR、音声認識ツールを活用し業務を効率化
- ・BPR(業務量・プロセスの分析を基に抜本的に業務を改善)を活用し、業務効率化の検討及び技術的支援



③ 定型的業務の外部委託化の推進(329,420千円)

- 行政事務のうち、一部の定型的業務の民間委託を拡充
- ・**新** 高圧ガス保安法・液化石油ガス法関連免状交付業務
- ・**新** まほろばキッチン内観光案内所の運營業務 等

④ 健康管理(31,301千円)

県庁版「健康経営」の推進

- ・**新** オンラインによる職員の健康相談
- ・**新** 職員の心身の健康管理・増進をトータルサポートする健康管理システムの導入

メンタルヘルス対策の推進

- ・職員の気づきを促すストレスチェックの実施
- ・参加型職場環境改善(職場ドック)の取組を推進
- ・カウンセラー等の相談、産業医等の面接指導
- ・休職中の職員の円滑な職場復帰等を支援

⑤ 多様で柔軟な働き方(100,298千円)

- ・**新** 職員が使用する端末をモバイル化し、在宅勤務やテレワークに対応する環境を整備
- ・オンライン会議及びテレワーク(モバイルワーク、サテライトオフィス勤務)の推進



～ いきいきと働ける職場づくりへの好循環を生み出す取組 ～

⑥ 意識改革・機運醸成(34,086千円)

- ・各職位で働き方改革の推進に向けた研修を実施 等



⑦ その他(5,913千円)

- ・**新** オンラインでの採用活動など人材確保の取組を推進
- ・育児休業代替職員の選考試験実施

<問い合わせ先> 総務部

- ①③⑥⑦行政・人材マネジメント課 宮阪補佐(内線2161)
- ②⑤行政・人材マネジメント課 藤井補佐(内線2190)、ICT推進課 柳澤補佐(内線2644)
- ④総務厚生センター 水谷補佐(0742-27-8354)